

米崎地区

■基本的考え方

防潮堤 既存防潮堤はいずれも復旧

○既存防潮堤はすべて再整備を前提とする。※高さ(最大12.5m)、位置は地区意向等を踏まえ、今後決定。

住宅 今回震災並みの津波による浸水可能性を考慮し、原則全戸高台移転

○防潮堤整備後であっても今回震災並みの津波による浸水可能性が残されることから、以下の方針で移転先を選定。

- ① 高台移転(今回浸水区域外)を原則とする。
- ② 移転先は地区意向調査結果を尊重して選定(1宅地面積:400㎡程度)。
- ③ 埋蔵文化財(散布地除く)、景観、自然環境保全上重要な箇所(目につきやすい岬等)、急傾斜地、保安林等を避ける。

○自力再建が難しい世帯向けに災害公営住宅の整備を要望。

道路 今回震災並みの津波でも孤立しないようにアップルロード等と行政区(特に高台移転先)との連絡道路を整備

○今回並み津波でも行政区(特に高台移転先)が孤立しないように、アップルロード等の主要道路から、各行政区(特に高台移転先)への連絡道路を確保(現状道路の一部改良を基本とする)。

※海岸部の道路については、防潮堤の規模や位置に応じて今後整備内容を決定。

○主要地方道大船渡・広田・陸前高田線の延伸整備を促進。

○海岸からの避難道路の整備を促進。

公共施設等 大規模施設園芸団地の整備による農業の振興

○浜田川沿いの低地部において、県南部園芸研究室・市総合営農指導センターとともに大規模施設園芸団地を形成し、農業の振興を図る。

○中学校は適正規模化計画にあわせて検討。

○消防屯所(米崎一部、米崎二部)を高台へ移転整備。



※本図に示した浸水区域は、現在作業中のものであり、実際と異なる場合があります。

表 被災各行政区の被災状況、地区意向調査結果、及び移転先(案) ※7月4日市民意向現地調査結果

行政区	戸数	全半壊戸数	必要宅地面積(ha)	地区意向調査結果			移転先(案) (番号は下図と対応)
				住民の意向	移転候補地の情報	その他	
4区甲	50	9	0.5	・現在地での居住意向。(別地へ転出した世帯あり。)			米①(高台)
4区乙	66	15	0.9	・現在地での居住意向。			米①(高台)
5区甲	80	72	4.1	・基本的には、現在地または近接地での居住の方向。 (※区内で未協議。)			米②(高台)
5区乙	171	14	0.8	・現在地での居住意向。			米①(高台)
6区甲	50	7	0.4	・現在地での居住意向。			米①(高台)
6区乙	64	35	2.0	※区内で協議できていない。 ・避難所にて、近接地の高台への集団移転が話題に上がっている。	・中障地区(高台)に比較的広い敷地を確保し、海岸部の複数の区から移転することも考えられる。		米②(高台)
7区	91	72	4.1	・行政区の解散を予定。 ・個人的に、高台の所有地に移転を考えている世帯あり。 ・JR以南で、現在地に居住希望者あり。			米②(高台)
8区甲	41	9	0.5	・家屋の再建が困難であり、県公社住宅(公営住宅を指している模様)の建設、同施設への入居を希望する高齢世帯が多数あり。			米②(高台)
8区乙	40	1	0.1	・現在地での居住意向。			米②(高台)
10区	46	39	2.2	・約半数は、現在地での居住意向。 ・約半数が、集団で高台候補地への移転を希望。	→9区久野。		米③(高台)
11区	48	46	2.6	・被災世帯のうち、約1/3が、別地の公営、賃貸住宅への入居を希望。 ・約2/3が集団で高台候補地への移転を希望。	→アップルロード北側		米②(高台)
合計	747	319	18.2				

(備考)必要宅地面積=全半壊戸数×400㎡/戸/(1-共用地率(0.3))

※平成23年11月10日現在のものです。